

エキサイト光契約約款

2018年12月5日

エキサイト株式会社

第1章 総則

第1条 (約款の適用)

1. エキサイト株式会社（以下「当社」といいます。）は、電気通信事業法（昭和59年法律第86号。その後の改正を含みます。）に基づき、このエキサイト光契約約款（以下「本約款」といいます。）を定め、これによりエキサイト光を提供します。なお、エキサイト光は、

（1）当社が東日本電信電話株式会社又は西日本電信電話株式会社による光コラボレーションモデルを利用して提供する光回線、及び、（2）当社の電気通信設備を利用して提供する電気通信サービスから構成され、（1）及び（2）を一体として提供するサービスです。

2. 本約款は、ユーザー（第3条に定義します。）が、当社が提供するエキサイト光を利用する場合についての、一切の關係に適用されます。

3. ユーザーは、エキサイト光の利用に関する登録の申込を行った時点で、本約款に同意したものとみなされます。ユーザー（第3条に定義します。）は、エキサイト光を利用するにあたり、本約款を十分に理解した上で誠実に遵守するものとします。

第2条 (約款の変更)

1. 当社は、本約款を変更することがあります。約款が変更された後のエキサイト光にかかる料金その他の提供条件は、変更後の約款によります。

2. 当社は、本約款を変更するときは、変更後の約款を当社所定のウェブサイト上に掲載する方法により通知します。

3. 前二項に定める本約款の変更の効力は、当社が通知を行った時点から生じるものとします。

第3条 (用語の定義)

1. 本約款においては、以下の用語はそれぞれ以下の意味で使用します。

（1）「エキサイトサービス」とは、当社のサービスの総称を意味します。

（2）「エキサイトID」とは、当社が別途定める「エキサイト・サービス利用規約」（「エキサイト・サービス利用規約」はこちらをご参照ください。

<https://info.excite.co.jp/top/agreement.html>）に同意のうえ、所定の手続きにより、エキサイト光の利用に関し契約者に対して付与するIDであって、全ての種類のエキサイトサービスに共通のものを意味します。

(3)「エキサイトパスワード」とは、当社がエキサイト光の利用に関し契約者に付与するパスワード(変更後のパスワードを含みます。)であって、全ての種類のエキサイトサービスに共通のものを意味します。

(4)「ID等」とは、エキサイトID及びエキサイトパスワードの総称を意味します。

(5)「電気通信設備」とは、電気通信を行うための機械、器具、線路その他の電气的設備を意味します。

(6)「電気通信サービス」とは、電気通信設備を使用して他人の通信を媒介すること、その他電気通信設備を他人の通信の用に供することを意味します。

(7)「IP通信網」とは、主としてデータ通信の用に供することを目的としてインターネットプロトコルにより符号の伝送交換を行うための電気通信回線設備(送信の場所と受信の場所との間を接続する伝送路設備及びこれと一体として設置される交換設備並びにこれらの附属設備をいいます。)を意味します。

(8)「NTT東西」とは、東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社を意味します。

(9)「NTT東日本地域」とは、次に掲げる都道府県の区域(北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県及び長野県)のうち、東日本電信電話株式会社が別途定める区域を意味します。

(10)「NTT西日本地域」とは、次に掲げる都道府県の区域(富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県及び沖縄県)のうち、西日本電信電話株式会社が別途定める区域を意味します。

(11)「エキサイト光取扱局」とは、電気通信設備を設置し、それによりエキサイト光に関する業務を行うNTT東西の事業所を意味します。

(12)「エキサイト光取扱所」とは、エキサイト光に関する契約事務を行う当社の事業所(当社の委託によりエキサイト光に関する契約事務を行う者の事業所を含みます。)を意味します。

(13)「取扱所交換設備」とは、エキサイト光取扱局に設置される交換設備(その交換設備に接続される設備等を含みます。)を意味します。

(14)「エキサイト光契約」とは、エキサイト光の利用に関する契約を意味します。

(15)「エキサイト光申込」とは、エキサイト光契約の申込を意味します。

(16)「ユーザー」とは、エキサイトサービスを利用する個人又は法人を意味します。

(17)「エキサイト光の申込者」とは、エキサイト光契約の申込をした者を意味します。

(18)「契約者」とは、当社とエキサイト光契約を締結している者を意味します。

(19)「契約者回線」とは、エキサイト光契約に基づいてエキサイト光取扱局内に設置さ

れた取扱局交換設備と契約者が指定する場所との間に設置される電気通信回線を意味しません。

(20)「相互接続」とは、NTT 東西とそれ以外の電気通信事業者（電気通信事業法（昭和59年法律第86号。以下「事業法」といいます。）第9条の登録を受けた者又は事業法第16条の届出をした者をいいます。）との間の相互接続協定（NTT 東西が NTT 東西以外の電気通信事業者との間で電気通信設備の接続に関し締結した協定をいいます。）に基づく接続を意味します。

(21)「相互接続点」とは、相互接続に係る電気通信設備の接続点を意味します。

(22)「協定事業者」とは、NTT 東西が IP 通信網サービス契約約款に定める協定事業者を意味します。

(23)「特定事業者」とは、NTT 東西が IP 通信網サービス契約約款に定める特定事業者を意味します。

(24)「収容エキサイト光取扱局」とは、その契約者回線の収容される取扱所交換設備が設置されているエキサイト光取扱局を意味します。

(25)「契約者回線等」とは、契約者回線及び契約者回線に付随して NTT 東西が必要により設置する電気通信設備を意味します。

(26)「回線終端装置」とは、契約者回線の終端の場所に NTT 東西が設置する装置（端末設備を除きます。）を意味します。

(27)「端末設備」とは、電気通信回線設備の一端に接続される電気通信設備であって、1の部分の設置の場所が他の部分の設置の場所と同一の構内（これに準ずる区域内を含みます。）又は同一の建物内であるものを意味します。

(28)「自営端末設備」とは、契約者が設置する端末設備を意味します。

(29)「自営電気通信設備」とは、電気通信回線設備を設置する電気通信事業者以外の者が設置する電気通信設備であって、端末設備以外のものを意味します。

(30)「技術基準等」とは、端末設備等規則（昭和60年郵政省令第31号）及び端末設備等の接続の技術的条件を意味します。

(31)「転用」とは、NTT 東西とフレッツ光回線の利用契約を締結している者が、利用契約締結先を当社へ変更をすることを意味します。

(32)「転用手続」とは、転用によるエキサイト光の申込手続を意味します。

(33)「転用契約者」とは、契約者のうち転用手続による契約者を意味します。

(34)「転用日」とは、転用により契約締結先が当社に変更された日を意味します。

(35)「オンラインサインアップ」とは、オンラインの端末を使用して行うエキサイト光の申込を意味します。

(36)「サービス開始日」とは、エキサイト光契約の申込を当社が承諾した後、当社が契約者にサービス開始日及び課金開始日として通知する日を意味します。

(37)「最低利用期間」とは、当社がエキサイト光の種類毎に定める最低利用期間であつ

て、当該エキサイト光のサービス開始日をその起算日とするものを意味します。

(38)「解約事務手数料」とは、契約者が最低利用期間内にエキサイト光の解約を行った際に発生する事務手数料を意味します。

(39)「消費税相当額」とは、消費税法(昭和63年法律第108号)及び同法に関する法令の規定に基づき課税される消費税の額並びに地方税法(昭和25年法律第226号)及び同法に関する法令の規定に基づき課税される地方消費税の合計額を意味します。

(40)「エキサイト光オプションサービス」とは、契約者の申出により利用できるエキサイト光の有料オプションサービス(別紙2乃至別紙5に定める「BB.excite メール」、「BB.excite パソコンお助けサポートサービス」「ESET ファミリーセキュリティサービス」及び「Hulu オプションサービス」をいいます。)を意味します。

(41)「品目等」とは、NTT東西が提供するフレッツ光回線及び、当社が提供する光回線の回線種別及び配線方式のことを意味します。

(42)「品目等変更」とは、契約者が利用中の品目を別の品目に変更することを意味します。

(43)「移転」とは、契約者が契約者回線の設置場所住所を別の場所に変更することを意味します。

第2章 契約

第4条 (契約の成立)

1. エキサイト光契約は、利用希望者が本約款に同意した上で、当社の別途定める手続に従いエキサイト光申込をし、当社が当該申込者を契約者として登録した時点をもって成立するものとします。当社は、エキサイト光契約の成立後、契約内容を記載した書面(以下「契約書面」といいます。)を契約者に交付します。

2. サービス開始日は、以下の通りとし、当社はサービス開始日を契約書面にて契約者に通知するものとします。

(1) 新規契約者の場合、当社の依頼により NTT 東西が実施する回線工事完了後、当社が別途定める日。

(2) 転用契約者の場合、転用手続後当社が別途定める日。

第5条 (契約の単位)

1. 当社は、一種類のエキサイト光毎に一つのエキサイト光契約を締結するものとします。

第6条 (契約者回線の終端)

1. NTT 東西の工事会社は、契約者が指定した場所内の建物又は工作物において、当社の線路から原則として最短距離にあつて、堅固に施設できる地点に回線終端装置を設置し、これを契約者回線の終端とします。

2. 当社は、前項の地点を定めるときは、契約者と協議します。

第7条（エキサイト光区域）

1. 当社は、当社が別途定めるところによりエキサイト光区域を設定します。

第8条（収容エキサイト光取扱局）

1. 契約者回線の取扱局交換設備は、契約者回線の終端のある場所がエキサイト光区域内であるとき、そのエキサイト光区域内のエキサイト光取扱局であって、NTT 東西が指定する収容エキサイト光取扱局に収容します。

2. 当社は、電気通信設備を修理又は復旧する場合のほか、技術上又はエキサイト光に関する業務の遂行上やむを得ない理由があるときは、前項の収容エキサイト光取扱局を変更することがあります。

第9条（ID等）

1. 契約者は、ID等の管理責任を負うものとします。

2. 当社は、契約者がエキサイト光契約上の権利を行使するにあたり、契約者に対し、ID等の提示を求めることがあります。

3. 契約者は、ID等を第三者に利用させてはならないものとします。

4. 契約者は、ID等が窃用され又は窃用される可能性があることが判明した場合には、直ちに当社にその旨を連絡するとともに、当社からの指示がある場合にはこれに従うものとします。なお、契約者によるID等の使用上の過誤又は第三者によるID等の不正使用等について、当社は一切その責を負わないものとします。また、当社は、契約者のID等を用いてなされたエキサイト光の利用は当該契約者によるものとみなし、当該契約者はエキサイト光の料金（第32条に定義します。）を負担するほか、利用の結果に対して一切の責任を負担するものとします。

5. 契約者は、エキサイトIDを変更することはできません。

6. 本条の定めの一部は、当社が事前に承認した場合、適用しないことがあります。

第10条（サービス利用の要件等）

1. 契約者は、当社から契約者に対する通知、連絡を行うためのメールアドレス（当社が提供するサービスにかかるものである必要はありません。）を当社に対して指定するものとします。当該メールアドレスに対する当社の電子メールの送信は、当社から契約者への意思表示又は事実の伝達とみなされます。

2. 当社は、第1項の他、エキサイトサービス上の表示その他当社が適当と判断する方法により、契約者に対しエキサイト光に関する情報を通知します。なお、契約内容に関する通知は、当社から契約者に対して契約書面を交付することにより行うものとします。

3. 当社から契約者への通知は、前二項に基づき電子メールの送信若しくは当社が適当と判断する方法による通知行為が行われた時点、又は、契約者が契約書面を受領した時点より効力を発するものとします。

4. 当社は、第1項に基づき契約者が指定したメールアドレスに対して、エキサイトサービス及び当社と提携する第三者が提供するサービスに関するお知らせ（宣伝、広告等を含みます。）を記載した電子メールを送信することがあり、契約者はこれを予め了承するものとします。

5. 当社は、エキサイト光オプションサービスの種類毎に契約者の義務又はサービス利用の要件を別紙2乃至別紙5にて定めるものとします。

第11条（申込）

1. エキサイト光申込は、本約款の内容を承諾した上で、以下各号に定める方法にて行うものとします。

（1）当社が指定する方法によるオンラインサインアップに対する申込。

（2）当社が指定する方法によるエキサイト光取扱所の電話窓口に対する電話申込。

（3）当社が指定する方法によるエキサイト光申込の取次をする業者（以下「エキサイト光取次代理店」といいます。）を利用した申込。

2. 当社は、以下に定める時点で申込があったものとみなします。

（1）オンラインサインアップ及びエキサイト光取扱所の電話窓口を利用した申込を行った場合：エキサイト光の申込者の当該申込が完了した時点。

（2）エキサイト光取次代理店を利用した申込を行った場合：当社がエキサイト光取次代理店から当該申込に関する通知を受領後、エキサイト光の申込者に対してエキサイト光の利用に際して必要な情報を通知（以下「通知日」といいます。）し、エキサイト光の申込者からエキサイト光の利用に係る料金の支払手段に関する情報（支払手段として利用するクレジットカードの情報等を指しますが、これに限らないものとします。以下当該クレジットカードの情報等を総称して、「クレジットカード情報等」といいます。）を受領した時点（通知日より30日以内（以下「通知期限」といいます。）に受領した場合に限ります）。ただし、エキサイト光の申込者が、エキサイト光取次代理店に対するエキサイト光申込時に、エキサイト光取次代理店の要求に従い、エキサイト光取次代理店に対しクレジットカード情報等を通知した場合は、当該エキサイト光取次代理店から当該申込に関する通知を当社が受領した時点となります。なお、クレジットカード情報等の通知が当社に到着しない場合、又は、通知期限を過ぎて当社に到着した場合、エキサイト光の申込者がエキサイト光取次代理店に行った当該エキサイト光申込は完了せず無効とみなします。

3. エキサイト光を新規申込する場合、エキサイト光の申込者は当社が別途指定する方法にて当社が契約申込書の記載内容を確認するための本人性確認書類を提出するものとします。ただし、当社が別に定める方法により確認する場合は、この限りではありません。

4. エキサイト光を転用により契約する場合、転用前の NTT 東西とのエキサイト光の申込者の契約情報が NTT 東西から当社に通知されることに予め了承するものとします。

5. エキサイト光の申込者は、エキサイト光取次代理店を利用した場合、当該申込に際してエキサイト光取次代理店に提供するエキサイト光の申込者の情報がエキサイト光取次代理店から当社に通知されることに予め了承するものとします。

第 12 条（申込の承諾等）

1. 当社は、申込があったときは、これを承諾するものとします。ただし、以下に掲げる事由に該当する場合には、当該申込を承諾しないことがあります。

（1）本人性確認書類に不備があると判断した場合。

（2）エキサイト光の申込者がエキサイト光契約上の債務の履行を怠るおそれがあることが明らかである場合。

（3）エキサイト光の申込者が第 30 条（利用の停止）第 1 項各号の事由に該当する場合。

（4）エキサイト光の申込者が、申込より以前に、当社が提供するサービスにつき当社と契約を締結したことがあり、かつ、当社から当該契約を解約し、もしくは当該サービスの利用を停止されたことがある場合。

（5）申込に際し、当社に対し虚偽の事実を通知した場合。

（6）申込に際し、エキサイト光の申込者が支払手段として正当に使用することができないクレジットカードを指定した場合。

（7）その他不相当と当社が判断した場合。

2. 前項の規定により申込を拒絶したときは、当社は、エキサイト光の申込者に対しその旨を通知します。

3. 当社は、第 1 項に掲げる事由の判断のため、エキサイト光の申込者に対し、当該エキサイト光の申込者の身分証明にかかる公的書類その他の書類の提出を要求する場合があります。この場合において当該エキサイト光の申込者から当該書類の提出が行われない間は、当社は、第 1 項に基づく申込の承諾を留保又は拒絶するものとします。

第 13 条（初期契約解除）

1. エキサイト光は、電気通信事業法第 26 条の 3 に定める初期契約解除（以下「初期契約解除」といいます。）の対象となります。

2. 契約者は、契約書面の受領日を 1 日目として 8 日目までの間に、当社所定の窓口にも所定の方法にて通知することにより、エキサイト光契約を初期契約解除することができるものとします。

3. 前項の対象となる契約者（以下「初期契約解除対象契約者」といいます。）は、以下に定めるとおりとします。

（1）第 4 条（契約の成立）に基づき、新規又は転用手続きによりエキサイト光申込をした契

約者。

(2) 第 17 条 (サービス内容の変更等) に基づき、別紙 1 に定めるエキサイト光の種類のうち、「エキサイト光ファミリータイプ」と「エキサイト光マンションタイプ」間でのサービス内容の変更を請求した契約者。

4. 初期契約解除対象契約者以外の契約者がエキサイト光契約の解除を希望する場合は、第 21 条 (契約者の解約) に定める方法にて解約するものとします。

5. 「光電話契約約款」に定める excite 光電話のうち、エキサイト光電話 (以下「エキサイト光電話」といいます。) を契約している転用契約者が、第 2 項に基づき、エキサイト光契約を初期契約解除し、再度、NTT 東西が提供するフレッツ光回線及びひかり電話の利用契約を新規に締結する場合、エキサイト光電話の電話番号は継続して利用することはできず、新たな電話番号に変更されます。

6. エキサイト光電話、「光リモートサポート契約約款」に定めるサービス (エキサイト光リモートサポート) 及び「光テレビ契約約款」に定めるサービス (エキサイト光テレビ) は、本条に定めるエキサイト光契約の初期契約解除によって当然に解約されるものではなく、契約者は、各サービスの契約約款の定めに基づき、解約の手続きが必要となります。

7. エキサイト光オプションサービスは、本条に定めるエキサイト光契約の初期契約解除によって当然に解約されるものではなく、契約者は、第 21 条 (契約者の解約) に定める方法にて解約する必要があるものとします。

8. 第 34 条 (転用時の NTT 東西と契約者における工事費残債及び月額利用料割引) に定める工事費残債及び違約金は、初期契約解除の対象とはなりません。転用契約者が、第 2 項に基づき、エキサイト光契約を初期契約解除した場合においても、当社は、第 34 条 (転用時の NTT 東西と契約者における工事費残債及び月額利用料割引) の定めに従い、転用契約者に対し、工事費残債又は違約金を請求するものとします。

第 14 条 (電気通信設備に係る工事)

1. エキサイト光の電気通信設備に係る工事は、当社が NTT 東西に依頼し NTT 東西の工事会社が実施します。

2. 工事種別は別紙 1 に定める通りとします。

第 15 条 (契約取消等)

1. 契約者は、以下の事由に該当する場合、エキサイト光申込後、エキサイト光の工事日の 3 日前 (以下「契約取消期限」といいます。) までに、エキサイト光取扱所に契約取消意思と事由を申し出ることによりエキサイト光契約の取消を行うことができます。エキサイト光取次代理店に契約取消意思と事由を申し出る場合は、契約取消期限までにエキサイト光取次代理店からエキサイト光取扱所に通知がなされた場合に限り、エキサイト光契約の取消を行うことができます。

なお、契約取消期限を過ぎた後は、エキサイト光契約を取消することはできません。

- (1) エキサイト光工事にあたり設備等の事由によりエキサイト光の敷設が困難な場合。
- (2) その他、当社がやむを得ないと判断する場合。

第 16 条 (契約者回線の異経路)

1. NTT 東西の工事会社が適当であると判断した場合、契約者の請求に基づき、その契約者回線を通常の経路以外の当社が指定する経路 (以下「異経路」といいます。) により設置します。

第 17 条 (サービス内容の変更等)

1. 契約者は、エキサイト光の種類毎に定める事項について、エキサイト光契約の内容の変更を請求できます。
2. 第 12 条 (申込の承諾等) の規定は、前項の請求があった場合について準用します。この場合において、同条中「申込」とあるのは「変更の請求」と、「エキサイト光の申込者」とあるのは「契約者」と読み替えるものとします。
3. 契約者は、エキサイト光の光回線又は電気通信サービスを他の事業者が提供する光回線又は電気通信サービスに変更することはできません。
4. 当社は、別紙 1 に定めるエキサイト光の種類のうち、「エキサイト光ファミリータイプ」と「エキサイト光マンションタイプ」間でのサービス内容の変更がなされた場合、契約書面を契約者に交付します。

第 18 条 (契約者の名称の変更等)

1. 契約者は、その氏名、住所もしくは居所、メールアカウント、当社に届け出たクレジットカード、その他の当社が指定する事項に変更があったときは、当社に対し、速やかに当該変更の内容について通知するものとします。
2. 契約者以外の第三者が契約者の名称等の変更を申し出た場合、契約者からの委任状ならびに本人性確認のための公的証明書の提出が必要となる場合があります。

第 19 条 (契約上の地位の相続)

1. 契約者である個人 (以下「元契約者」といいます。) が死亡したときは、当該個人にかかるエキサイト光契約は終了します。ただし、相続開始の日から 2 週間を経過する日までに当社に申出をすることにより、相続人は、引き続き当該契約にかかるエキサイト光の提供を受けることができます。当該申出があったときは、当該相続人は、元契約者の当該契約上の地位 (元契約者の当該契約上の債務を含みます。) を引き継ぐものとします。
2. 前項の場合、相続人は本人性確認のための公的証明書の提出が必要となる場合があります。

3. 第 12 条（申込の承諾等）の規定は、前項の場合について準用します。この場合において、同条中「申込」とあるのは「申出」と、「エキサイト光の申込者」とあるのは「相続人」とそれぞれ読み替えるものとします。

第 20 条（権利の譲渡制限）

1. 契約者は、当社が事前に承認した場合を除き、エキサイト光契約に基づく権利の全部若しくは一部を譲渡又は貸与することができません。

第 21 条（契約者の解約）

1. 契約者は、当社に対し、契約毎に当社の指定するウェブサイト上の解約フォーム（以下「指定解約フォーム」といいます。）を利用し、オンラインによる解約方法で通知をすることにより、エキサイト光契約を解約することができます。この場合において、当該解約の効力は、当該解約時に契約者が指定した廃止工事希望日に基づき、当社が依頼し NTT 東西が廃止工事を実施した日に生じるものとします。ただし、エキサイト光オプションサービスの解約については別紙 2 乃至別紙 5 に定めるものとします。

2. 第 29 条（利用の中断）第 1 項又は第 31 条（利用の制限等）の事由が生じたことによりエキサイト光を利用することができなくなった場合もしくは契約者においてインターネットを利用して指定解約フォームからオンラインによる解約をすることが困難となった特段の事情が存在する場合には、契約者は、前項の規定にかかわらず、当社が別途当該契約者に対して指定する方法で当社に通知することにより、当該契約を解約することができます。この場合において、当該解約は、前項に定める日と同日にその効力が生じるものとします。

3. 当社は第 1 項又は第 2 項の規定による解約がなされた場合でも、既に受領したエキサイト光の料金その他の金銭の払い戻し等は一切行いません。

4. 第 53 条（サービスの変更、追加又は廃止）第 1 項の規定によりエキサイト光の全部又は一部が廃止されたときは、当該廃止の日に当該廃止されたエキサイト光にかかるエキサイト光契約が解約されるものとします。

5. 本条による契約者の解約の場合、解約の時点において発生しているエキサイト光の料金その他の債務の履行は第 6 章に基づきなされるものとします。

6. エキサイト光は、光回線と電気通信サービスを一体として提供するサービスのため、エキサイト光契約の解約により、光回線及び電気通信サービスがともに解約されます。契約者は光回線又は電気通信サービス的一方のみを解約することはできません。

7. エキサイト光オプションサービスはエキサイト光契約の解約によって当然に解約されるものではなく、契約者は本約款の定めに基づき別途エキサイト光オプションサービスの解約の通知が必要となります。

第 22 条 (当社の解約)

1. 当社は、以下に掲げる事由があるときは、エキサイト光契約を解約することができます。この場合、光回線及び電気通信サービスがともに解約されます。

(1) 第 30 条 (利用の停止) 第 1 項各号の事由があると当社が判断したとき。

(2) 第 53 条 (サービスの変更、追加又は廃止) 第 1 項に定めるサービスの廃止を当社が判断したとき。

(3) 本約款又は本約款に付随して当社が定める規定等に契約者が違反したと当社が判断したとき。

(4) その他、当社がエキサイト光契約の継続が困難だと判断したとき。

2. 当社は、前項の規定によりエキサイト光契約を解約するときは、契約者に対し、その旨を通知するものとします。

第 23 条 (契約者回線の提供ができなくなった場合の措置)

1. 当社は、当社及び契約者の責めによらない理由により契約者回線の提供ができなくなった場合は、エキサイト光契約を解約することがあります。

2. 当社は、前項の規定により、エキサイト光契約を解約しようとするときは、予め契約者に通知します。

第 24 条 (移転時の契約の扱い等)

1. 契約者が、NTT 東日本地域から NTT 西日本地域へ移転、もしくは NTT 西日本地域から NTT 東日本地域へ移転する場合、移転前の設置場所住所にて締結したエキサイト光契約は解約となり、移転後の設置場所住所にて新規にエキサイト光契約を締結することとなります。

2. NTT 東日本地域内もしくは NTT 西日本地域内において移転する場合、移転前の設置場所住所にて締結したエキサイト光契約は移転後の設置場所住所においても継続するものとします。

第 25 条 (転用取消等)

1. 契約者は、転用した後、NTT 東西が実施するエキサイト光の工事日又は転用日の 3 日前 (以下「転用取消期限」といいます。) までに、エキサイト光取扱所に転用取消意思と事由を申し出ることにより転用取消の取消を行うことができます。エキサイト光取次代理店に転用取消意思と事由を申し出る場合は、転用取消期限までにエキサイト光取次代理店からエキサイト光取扱所に通知がなされた場合に限り、エキサイト光契約の取消を行うことができます。

なお、転用取消期限を過ぎた後は、転用取消を行うことはできません。

2. エキサイト光は、光回線と電気通信サービスを一体として提供するサービスのため、転

用後、転用前に利用していた NTT 東西が提供するフレッツ光回線へ変更する事はできません。

第 3 章 端末設備の貸与等

第 26 条 (端末設備の貸与)

1. 当社は、エキサイト光の提供に必要となる端末設備を、契約者からの請求において当社指定の方法により NTT 東西より貸与します。
2. 転用契約者は、転用前に NTT 東西より貸与されていた電気通信設備をそのままエキサイト光においても継続利用するものとします。ただし、転用前に利用していた光回線の品目等変更を転用と同時にを行う場合はこの限りではありません。
3. 契約者は、第 1 項の規定により貸与する端末設備が契約者回線に接続されている場合において、当社がその状態の監視等を遠隔にて行う場合があることを予め了承するものとします。

第 27 条 (端末設備の取り替え)

1. 端末設備の貸与後、契約者の責めに帰さない理由により、端末設備が正常に作動しなくなった場合、当社は、契約者の請求に応じて NTT 東西に依頼し、端末設備を修理し又は取り替えるものとします。ただし、端末設備の修理又は取り替えに過大の費用又は時間を要する場合には、当社は契約者に通知の上、エキサイト光契約を解除できるものとします。

第 28 条 (端末設備の返却)

1. 契約者は、エキサイト光契約解約後、当社より貸与されている端末設備を当社指定場所まで速やかに返却するものとします。端末設備の返却が確認できない場合、当社又は NTT 東西より契約者に督促（書状、電話などを含みます。）を行います。最終的に未返却の場合、契約者は当社に当該機器に係る機器損害金を支払うものとします。

第 4 章 利用中止等

第 29 条 (利用の中断)

1. 当社は、以下に掲げる事由があるときは、何らの責任も負うことなく、エキサイト光の提供を中断することがあります。なお、第（3）号及び第（4）号の事由による中断の場合には予め通知を行なうものとします。
 - (1) 当社及び NTT 東西の電気通信設備の保守又は工事のためやむを得ないとき。
 - (2) 当社及び NTT 東西が設置する電気通信設備の障害等やむを得ない事由があるとき。
 - (3) 第 31 条 (利用の制限等) の規定により、契約者回線等の利用を中止するとき。
 - (4) その他当社が必要と判断したとき。

2. 当社は、エキサイト光の提供を中断するときは、契約者に対し、前項第（1）号により中断する場合にあっては、その7日前までに、同項第（2）号により中断する場合にあっては、事前に、その旨並びに理由及び期間を通知します。ただし、緊急やむを得ないときは、この限りではありません。

第30条（利用の停止）

1. 当社は、契約者が以下に掲げる事由に該当するときは、何らの責任も負うことなく、当該契約者の利用にかかる全てのエキサイト光についてその全部若しくは一部の提供を停止又は利用を制限することがあります。

（1）本約款に定める契約者の義務に違反したとき。

（2）エキサイト光の料金等エキサイト光契約上の債務の支払を怠り、又は怠るおそれがあることが明らかであるとき。

（3）違法に、又は公序良俗に反する態様においてエキサイト光を利用したとき。

（4）エキサイト光の使用量が一般的なユーザーの使用量に比して大きく、他のユーザーによるエキサイト光の利用に支障をきたすと当社が判断した場合等、当社が提供するサービスを直接又は間接に利用する者の当該利用に対し支障を与える態様においてエキサイト光を利用したとき。

（5）当社が提供するサービスの信用を毀損するおそれがある態様においてエキサイト光を利用したとき。

（6）第12条（申込の承諾等）第1項に定める申込の拒絶事由に該当するとき。

（7）契約者に対する破産手続開始の申立があった場合又は、契約者が後見開始の審判を受けたとき、保佐開始の審判を受けたときもしくは補助開始の審判、民事再生手続開始等他の法的手続を受けたとき。

（8）契約者と連絡がとれなくなったとき。

（9）当社の承諾を得ずに、契約者回線等に自営端末設備、自営電気通信設備、当社及びNTT東西以外の電気通信事業者が設置する電気通信回線又は当社の提供する電気通信サービスに係る電気通信回線を接続したとき。

（10）契約者回線等に接続されている自営端末設備若しくは自営電気通信設備に異常がある場合その他電気通信サービスの円滑な提供に支障がある場合に当社及びNTT東西が行う検査を受けることを拒んだとき、又はその検査の結果、技術基準等に適合していると認められない自営端末設備若しくは自営電気通信設備を契約者回線等から取り外さなかったとき。

（11）前各号に掲げるほか、当社が不適切と判断する態様においてエキサイト光を利用したとき。

2. 当社は、前項の規定による利用の停止の措置を講じるときは、契約者に対し、予めその理由（該当する前項各号に掲げる事由）及び期間を通知します。ただし、前項第（3）号、

第（４）号及び第（８）号に該当する場合の他、緊急やむを得ないときは、この限りではありません。

３．当社は、第１項の規定にかかわらず、当該契約者に対し、同項の措置に替えて、期限を定めて当該事由を解消すべき旨を求めることができます。ただし、この措置は、当社が第１項の措置をとることを妨げるものではないものとします。

４．当社からエキサイト光の利用に関し説明を求められたときは、契約者は、当社に対し、当該要請に応じるものとします。

５．契約者が複数のエキサイト光契約を締結している場合において、当該契約者のうちいずれかについて第１項の規定により本サービスの利用を停止されたときは、当社は、当該契約者が締結するほかの全てのエキサイト光契約においてエキサイト光の提供を停止することができるものとします。

第５章 通信

第３１条（利用の制限等）

１．当社及びNTT東西は、天災、事変その他の非常事態が発生し、又は発生するおそれがあるときは、災害の予防若しくは救援、交通、通信若しくは電力の供給の確保又は秩序の維持のために必要な事項を内容とする通信及び公共の利益のため緊急を要する事項を内容とする通信を優先的に取り扱うため、次に掲げる機関に設置されている契約者回線等（当社がそれらの機関との協議により定めたものに限り、）以外の契約者回線等の利用を制限又は中止する措置をとることがあります。

機関名
気象関係
水防関係
消防関係
災害救助関係
警察機関（海上保安機関を含みます。以下同じとします。）
防衛機関
輸送の確保に直接関係がある機関
通信の確保に直接関係がある機関
電力の供給の確保に直接関係がある機関
ガスの供給の確保に直接関係がある機関
水道の供給の確保に直接関係がある機関
選挙管理機関
当社が別記に定める基準に該当する新聞社、放送事業者及び通信社の機関
預貯金業務を行う金融機関
国又は地方公共団体の機関

2. 通信が著しく輻輳したときは、通信が相手先に着信しないことがあります。

第6章 料金等

第32条（契約者の支払義務等）

1. 契約者は、当社に対し、エキサイト光の利用に関し、次条（初期費用の額等）から第44条（利用不能の場合における料金の調定）までの規定により算出した当該サービスにかかる初期費用、工事費用、月額料金及びその他定める料金（以下、四者を総称して「エキサイト光の料金」といいます。）を支払うものとします。

2. 初期費用の支払義務は、当社がエキサイト光の利用の申込を承諾したときに発生します。

3. 月額料金は、サービス開始日から当該サービスを提供した最後の日までの期間のサービスについて発生します。この場合において、第30条（利用の停止）の規定によりエキサイト光の提供が停止された場合における当該停止の期間は、当該サービスにかかる月額料金の額の算出については、当該サービスの提供があったものとして取り扱うものとします。

4. 第30条（利用の停止）の規定により、利用の一時中断又は利用停止があったときでも、契約者は、その期間中のエキサイト光の料金を支払うものとします。

5. 契約者は、当社が貸与した端末設備を紛失、破損した場合及びその他の理由により端末設備を当社に返却しない場合、第38条（機器損害金の額）に規定する機器損害金を支払うものとします。

第33条（初期費用の額等）

1. 初期費用の額は、エキサイト光の種類毎に別紙1乃至別紙5に定めるものとします。

第34条（転用時のNTT東西と契約者における工事費残債及び月額利用料割引）

1. 当社は、エキサイト光契約の成立前にNTT東日本と締結されたフレッツ契約におけるフレッツ光回線に係るあらゆる工事費（開通工事費用、移転工事費用、品目変更工事費等をいうがこれに限らず、工事費の名目を問わない。）について、エキサイト光契約の成立時点において、NTT東日本との間で工事費の支払いが完了していない転用契約者に対し、NTT東日本より通知された工事費残債をNTT東日本に代わり転用契約者に請求するものとします。ただし、開通工事費用についてはこれに付随する月額利用料の割引が終了していない転用契約者に対し、NTT東日本より通知された工事費残債及び月額利用料の残割引金額の合計を相殺した金額をNTT東日本に代わり転用契約者に請求するものとします。

2. エキサイト光契約の成立前、平成27年4月30日以前にNTT西日本と締結されたフレッツ光契約におけるフレッツ光回線の開通工事について「初期工事割引サービス」の適用を受けていた転用契約者は、エキサイト光契約の成立時点において契約締結先が切替わることに伴い締結されていたフレッツ光契約が終了することを理由に、NTT西日本からかかる「初期工事割引サービス」の違約金の請求を受けることはありません。ただし、転用契約者

が NTT 西日本とのフレッツ光契約におけるフレッツ光回線の開通月から所定の期間内にエキサイト光契約を解約した場合は、別紙 1 に定める違約金を当社に支払うものとします。また、当社は、平成 27 年 5 月 1 日以降に NTT 西日本と締結されたフレッツ光契約におけるフレッツ光回線の開通工事について「初期工事費の分割支払い」をしており、エキサイト光契約の成立時点において、NTT 西日本との間で工事費の支払いが完了していない転用契約者に対しては、NTT 西日本より通知された工事費残債を NTT 西日本に代わり転用契約者に請求するものとします。

第 35 条（工事費用の額等）

1. 工事費用の額は、エキサイト光の工事種類毎に定めるものとし、具体的な金額については、別途定める別紙 1 に記載するものとします。
2. 契約者は、契約者回線を異経路とすることを希望し、NTT 東西が承認した場合、対応に係る実際の費用を支払うものとします。
3. 契約者は、工事実施予定日の決定（以下この条において「工事の着手」といいます。）前にそのエキサイト光契約の申込の取消又はその工事の請求の取消し（以下この条において「解約等」といいます。）があった場合は、この限りではありません。
4. 工事の着手後に解約等があった場合は、前項の規定にかかわらず、契約者は別紙 1 に規定する工事費を支払うものとします。

第 36 条（月額料金及び利用料の額等）

1. 月額料金及び料金の計算方法は、エキサイト光の種類毎に別紙 1 乃至別紙 5 に定めるものとします。
2. サービス開始日又はエキサイト光解約の日が暦月のいずれの日にもかかわらず、当該日の属する月のエキサイト光の月額料金の額は、当該日の属する月について利用日の合計日数による日割りの金額とします。ただし、ホームゲートウェイ、無線 LAN ルータ及び IPv6 オプション利用料については日割りせず月額とします。
3. エキサイト光オプションサービスの利用料金の額は、別紙 2 乃至別紙 5 に定める通りとします。

第 37 条（故障対応費用の額）

1. 故障対応費用の額は、NTT 東西が算出した対応に係る金額とします。

第 38 条（機器損害金の額）

1. 機器損害金の額は、別途当社が算出した金額とします。

第 39 条（手続きに関する料金の支払い義務）

1. 契約者は、エキサイト光に係る契約の申込又は手続きを要する請求をし、その承諾を受けたときは、別紙に規定する初期費用を支払うものとします。

第 40 条（債権の譲渡）

1. 当社は、本約款の規定により、契約者が支払いを要することとなった料金その他の債務に係る債権の全部又は一部を第三者に譲渡することがあり、契約者はそれを承諾するものとします。

第 41 条（遅延損害金）

1. 契約者は、エキサイト光の料金その他エキサイト光契約上の債務の支払を怠ったときは、次項で定める方法により算出した額の遅延損害金を支払うものとします。

2. 遅延損害金の額は、未払債務に対する年 14.6 パーセントの割合により算出した額とします。なお、かかる計算結果に 1 円未満の端数が生じた場合、当社は、その端数を切り捨てるものとします。

第 42 条（消費税）

1. 契約者が当社に対しエキサイト光に関する債務を支払う場合において、消費税法（昭和 63 年法律第 108 号。その後の改正を含む。）及び同法に関する法令の規定により当該支払について消費税が賦課されるものとされているときは、契約者は、当社に対し、当該債務を支払う際に、これに対する消費税相当額を合わせて支払うものとします。なお、当社は、消費税相当額の計算結果に 1 円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り捨てるものとします。

第 43 条（最低利用期間内解約における解約事務手数料）

1. エキサイト光契約がその最低利用期間が経過する日前に解約された場合解約事務手数料が発生します。

第 44 条（利用不能の場合における料金の調定）

1. 当社の責に帰すべき事由によりエキサイト光が全く利用し得ない状態が生じた場合において、当社が当該状態が生じたことを知ったときから連続して 24 時間以上の時間（以下「利用不能時間」といいます。）当該状態が継続したときは、当社は、契約者に対し、その請求に基づき、利用不能時間を 24 で除した数（小数点以下の端数は切り捨てます。）に月額料金の 30 分の 1 を乗じて算出した額を、月額料金から減額します。ただし、契約者が当該請求をし得ることとなった日から 1 ヶ月を経過する日までに当該請求をしなかったときは、契約者は、その権利を失うものとします。

2. 前項の規定は、本約款において、エキサイト光の種類毎に別の定めをした場合には適用されないものとします。

第 45 条 (料金等の請求方法)

1. 当社は、契約者に対し、毎月の月額料金及び月額料金以外に利用料が必要な場合において当該利用料を請求します。

2. 前項において、当社は、契約者に対し、請求書並びに領収書を一切発行する義務を負わないものとします。

第 46 条 (料金等の支払方法)

1. 契約者が、エキサイト光の料金について当社が指定したクレジットカード会社の発行するクレジットカードにて、当該クレジットカード会社の規約に基づき当社が指定する日までに支払うこととします。

2. 当社は、別紙に基づき算出された金額及びこれにかかる消費税相当額等を、クレジットカードによる支払を選択した場合、クレジットカード会社に請求するものとします。

3. 契約者とクレジットカード会社との間で料金その他の債務に関して紛争が発生した場合、当該当事者間で解決するものとし、当社は一切の責任を負わないものとします。

4. 契約者は、エキサイト光の料金その他エキサイト光契約上の債務に関して、以下の各号に事前に同意するものとします。

(1) 契約者が、クレジットカードにて、エキサイト光の料金その他エキサイト光契約上の債務の支払を怠った又は当社が債務の支払を確認できなかった場合、当社が当該契約者に対して有する債権を回収するために要する費用を当該契約者が負担すること。また、当社が当該契約者に対し、払込票（コンビニエンスストア、ゆうちょ銀行又は郵便局に提示することにより当社に対する支払いが可能となる帳票をいいます。）による債権回収を行った場合、払込票決済手数料として、当該契約者は、400円＋消費税相当額を負担すること。

(2) 契約者が当社に対し債権を保有する場合、当社は当該債権とエキサイト光の料金その他エキサイト光契約上の債務と相殺することができること。

(3) 当社は、契約者に何ら通知を行うことなく、当社が契約者からエキサイト光の料金その他エキサイト光契約上の債務（第 46 条第 4 項第（1）号に定める債権を回収するために要する費用及び第 41 条に定める遅延損害金を含みます。）の支払いを受ける権利の全部又は一部を、国が認可した債権管理回収専門業者、その他、当社が指定した第三者に譲渡する場合があること。

(4) 契約者がクレジットカードによる支払を選択した場合、当該クレジットカード会社が定める毎月の締切日等の関係により、2 ヶ月分の料金が合算して請求となる場合があること。

第 47 条 (遅延損害金の支払方法)

1. 第 46 条 (料金等の支払方法) の規定は、第 41 条 (遅延損害金) の場合について準用します。

第 7 章 保守

第 48 条 (契約者の維持責任)

1. 契約者は、その契約者回線等に接続されている自営端末設備又は自営電気通信設備を技術基準等に適合するように維持するものとします。

第 49 条 (契約者の切分責任)

1. 契約者は、自営端末設備又は自営電気通信設備が契約者回線等に接続されている場合、当社の電気通信設備を利用することができなくなったときは、その自営端末設備又は自営電気通信設備に故障のないことを確認のうえ、当社に修理の請求をするものとします。

2. 当社は、当社が依頼し NTT 東西が設置した電気通信設備に故障があると判断した場合は、NTT 東西に修理の依頼を行います。NTT 東西はエキサイト光取扱局において試験を行い、その結果を契約者に通知します。

3. NTT 東西は、前項の試験により設置された電気通信設備に故障がないと判定した場合において、契約者の請求により NTT 東西の係員を派遣した結果、故障の原因が自営端末設備又は自営電気通信設備にあったときは、契約者はその派遣費用に消費税相当額を加算した額を支払うものとします。

第 50 条 (修理又は復旧の順位)

1. NTT 東西は、当社が依頼し NTT 東西が設置した電気通信設備が故障し又は滅失した場合に、その全部を修理し又は復旧することができないときは、第 31 条 (利用の制限等) の規定により優先的に取り扱われる通信を確保するため、次の順位に従ってその電気通信設備を修理し又は復旧します。この場合、第 1 順位又は第 2 順位の電気通信設備は、同条の規定により当社がそれらの機関との協議により定めたものに限りま

順位	機関名
1	気象機関との契約に係るもの 水防機関との契約に係るもの 消防機関との契約に係るもの 災害救助機関との契約に係るもの 警察機関との契約に係るもの 防衛機関との契約に係るもの 輸送の確保に直接関係がある機関との契約に係るもの 通信の確保に直接関係がある機関との契約に係るもの

	電力の供給の確保に直接関係がある機関との契約に係るもの
2	ガスの供給の確保に直接関係がある機関との契約に係るもの 水道の供給の確保に直接関係がある機関との契約に係るもの 選挙管理機関との契約に係るもの 別記に定める基準に該当する新聞社、放送事業者及び通信社の機関との契約に係るもの 預貯金業務を行う金融機関との契約に係るもの 国又は地方公共団体の機関との契約に係るもの（第 1 順位となるものを除きます）
3	第 1 順位及び第 2 順位に該当しないもの

第 8 章 保証等

第 51 条（保証及び責任の限定）

1. 当社は、エキサイト光の以下の事項について保証しません。ただし、エキサイト光オプションサービスにおける保証又は保証の限定に関しては、エキサイト光オプションサービスの種類毎に別紙 2 乃至別紙 5 に定めるものとします。

（1）通信が常に利用可能であること。

（2）通信の伝送帯域や速度。

（3）エキサイト光を利用して受発信される情報が消失し、又は毀損しないことその他通信の品質等に瑕疵のないこと。

2. 当社は、契約者がエキサイト光の利用に関して被った損害（その原因の如何を問いません。）について賠償の責任を負いません。ただし、当該損害が当社の故意又は重大な過失により発生した場合については、この限りではありません。

3. 当社は、約款等の変更により自営端末設備又は自営電気通信設備の改造又は変更（以下この条において「改造等」といいます。）を要することとなる場合であっても、その改造等に要する費用は負担しません。

4. 契約者がエキサイト光の利用に関して第三者に与えた損害について当社が当該第三者に当該損害の賠償をしたときは、当社は、契約者に対し、当該賠償について求償することができます。

5. 当社は、契約者がエキサイト光とともに他社サービスを利用した際に発生する問題、トラブル、損害等につき一切の責任を負いません。

第 9 章 雑則

第 52 条（サービスの種類）

1. エキサイト光のサービス種別は、別紙 1 に定める通りとします。

第 53 条 (サービスの変更、追加又は廃止)

1. 当社は、都合によりエキサイト光の全部又は一部をいつでも変更、追加並びに廃止することができるものとします。
2. 当社は、前項によるエキサイト光の全部もしくは一部の変更、追加又は廃止につき、何ら責任を負うものではありません。
3. 当社は、第 1 項の規定によりエキサイト光の全部又は一部を廃止するときは、契約者に対し、廃止する日の 1 ヶ月前までに、その旨を通知します。

第 54 条 (サービスの提供区域及び範囲)

1. エキサイト光の提供区域は、日本国の全ての地域とします。ただし、当面は、エキサイト光の種類毎に別の定めが規定されている場合には、その定めに規定された地域に限ります。
2. エキサイト光の提供範囲は、契約者回線の終端から相互接続点までとします。この場合において、当社は、その相互接続点を介して接続している電気通信設備に係る通信の品質を保証しません。

第 55 条 (自己責任の原則)

1. 契約者は、自らエキサイト光の利用に関してなした一切の行為及びその結果について、責任を負います。第 53 条 (サービスの変更、追加又は廃止) に記載する当社の権限は、当社に特定の措置を講ずべき義務を課すものではありません。
2. 契約者は、エキサイト光の利用に伴い、第三者から問合せ等があった場合は、自己の責任と費用をもって処理解決するものとします。
3. 契約者は、本約款に違反し、もしくはエキサイト光の利用に伴い故意又は過失により、当社又は第三者に対して損害を与えた場合、自己の責任と費用をもって当該損害を賠償するものとします。
4. 契約者は、電気通信設備を亡失し、又は毀損したときは、当社もしくは NTT 東西が指定する期日までにその補充、修繕その他の工事等に必要な費用を支払うものとします。

第 56 条 (商業活動、著作権侵害、その他の禁止行為)

1. 契約者は、エキサイト光に関して、以下の行為を自ら行い、又は第三者に行わせてはならないものとします。
 - (1) 当社がエキサイト光契約に基づき設置した電気通信設備を移動し、取り外し、変更し、分解し、若しくは破壊し、又はその契約者回線に線条その他の導体を連絡する行為。ただし、天災、事変その他の非常事態に際してその電気通信設備を保護する必要があるとき又は自営端末設備若しくは自営電気通信設備の接続もしくは保守のため必要があるときは、この限りではありません。なお、この場合は速やかにエキサイト光取扱所に通知するものとしま

す。

(2) 通信の伝送交換に妨害を与える行為。

(3) 当社が業務の遂行上支障がないと認めた場合を除いて、当社がエキサイト光契約に基づき設置した電気通信設備に他の機械、付加物品等を取り付ける行為。

(4) エキサイト光の利用を通じて入手したテキストデータ、音声、画像、映像、ソフトウェア、その他の物品やデータ等（以下、総称して「データ等」といいます。）を、著作権法で認められた私的利用の範囲を超えて、複製、出版、公表、譲渡、公衆送信、改変その他の態様で利用する行為。

(5) 当社もしくはNTT東西又は第三者の著作権、商標権等の知的財産権を侵害する行為、又は侵害するおそれのある行為。

(6) 当社もしくはNTT東西又は第三者の財産、プライバシーもしくは肖像権を侵害する行為、又は侵害するおそれのある行為。

(7) 当社もしくはNTT東西又は第三者を差別もしくは誹謗中傷し、又はこれらの名誉もしくは信用を毀損する行為。

(8) 詐欺等の犯罪行為に関連し、もしくは犯罪行為をそそのかしたり容易にさせる行為又はそれらのおそれのある行為。

(9) わいせつ、児童ポルノ又は児童虐待を内容とした画像、文書等を送信又は表示する行為、その他風俗営業等の規制及び適正化に関する法律が規定する映像送信型性風俗特殊営業に該当する行為又はそのおそれのある行為。

(10) 無限連鎖講（ネズミ講）及びこれに類似するものを開設し、又はこれらを勧誘する行為。

(11) エキサイト光の利用によりアクセス可能となる当社もしくはNTT東西又は第三者の情報を改ざん、消去する行為。

(12) 第三者になりすましてエキサイト光を利用する行為。

(13) 有害なコンピュータプログラム等を送信し、又は第三者が受信可能な状態におく行為。

(14) 第三者が行った通信環境の設定（ダイヤルアップネットワークの設定等）を、ダイヤル Q2 や国際電話等の通常の電話回線よりも高額な回線に変更してしまうようなプログラムないしソフトウェアを配置し、又は送信する行為。（例：ダイヤル Q2 に接続されるように設定された exe 等のプログラムを設置する行為等）

(15) 第三者に対し、無断で広告・宣伝・勧誘等の電子メールを送信する行為又は嫌悪感を抱かせるおそれのある電子メールを送信する行為。第三者が拒絶しているにもかかわらず、正当な理由なく繰り返し電子メールを送信する行為。第三者のメール受信を妨害する行為。連鎖的なメール転送を依頼する行為及び当該依頼に応じて転送する行為。

(16) 当社もしくはNTT東西又は第三者の通信設備、コンピュータ、その他の機器及びソフトウェアに無権限でアクセスし、又はその利用もしくは運営に支障を与える行為又は

与えるおそれのある行為。(例：ポートスキャン、不正アクセス等)

(17) 当社及び NTT 東西の設備に著しく負荷を及ぼす態様でサービスを利用する行為。

(18) 本人の同意を得ることなく、又は詐欺的な手段により第三者の個人情報を取得する行為。

(19) 事業用にエキサイト光を利用している場合において、消費者契約法その他の消費者保護を目的とした法令に違反する行為。

(20) 法令に基づき監督官庁等への届出、許認可の取得等の手続が義務づけられている場合に、当該手続を履行せず、その他当該法令に違反する、又は違反するおそれのある行為。

(21) 上記各号の他、法令、本約款又は公序良俗に違反(売春、暴力、残虐行為等)する行為、エキサイト光の運営を妨害する行為、当社もしくは NTT 東西の信用を毀損し、もしくは当社もしくは NTT 東西の財産権を侵害する行為、その他第三者もしくは当社もしくは NTT 東西に不利益を与える行為。

(22) 上記各号のいずれかに該当する行為(当該行為を第三者が行っている場合を含みます。)に関連するデータ等へリンクを張る行為。

2. 前項に掲げた行為の他、当社及びコンテンツ提供者が事前に承認した場合を除き、エキサイト光に関して、以下の行為を自ら行い、又は第三者に行わせてはならないものとします。

(1) 商業活動、営利を目的とした利用及びその準備を目的とした利用を行う行為。

(2) 選挙の事前運動、選挙運動又はこれらに類似する行為及び公職選挙法に抵触する行為。

(3) 第三者の管理する掲示板等(ネットニュース、メーリングリスト、チャット等も含みます。)において、その管理者の意向に反する内容の、又は態様で宣伝その他の書き込みをする行為。

第 57 条 (承諾の限界)

1. 当社及び NTT 東西は、契約者から工事その他の請求があった場合に、その請求を承諾することが技術的に困難なとき又は保守することが著しく困難である等当社及び NTT 東西の業務の遂行上支障があるときは、その請求を承諾しないことがあります。この場合は、その理由をその請求をした者に通知します。ただし、本約款において別段の定めがある場合は、その定めるところによります。

第 58 条 (契約者に係る情報の通知等)

1. 契約者は、当社が NTT 東西にその契約者の氏名、住所、通信履歴等エキサイト光を提供するために必要な情報を通知することについて、同意するものとします。

2. 契約者は、協定事業者(その契約者がエキサイト光を利用するうえで必要な契約を締結している者に限ります。)又は特定事業者から請求があったときは、NTT 東西がその契約者の氏名、住所及び通信履歴等を、その協定事業者又は特定事業者へ通知する場合があることについて、同意するものとします。

3. 契約者は、NTT 東西が通信履歴等の契約者に関する情報を、NTT 東西の委託によりエキサイト光に関する業務を行う者に通知する場合があることについて、同意するものとします。

4. 契約者は、当社が第 40 条（債権の譲渡）の規定に基づき請求事業者等第三者に債権を譲渡する場合において、当社がその契約者の氏名、住所及び契約者回線等番号等、料金の請求に必要となる情報及び第 30 条（利用の停止）の規定に基づきエキサイト光の利用を停止している場合はその内容等、料金の回収に必要となる情報を請求事業者に通知する場合があることについて、同意するものとします。

5. 契約者は、当社が第 40 条（債権の譲渡）の規定に基づき請求事業者に債権を譲渡する場合において、請求事業者がそのエキサイト光に係る債権に関して料金が支払われた等の情報を当社に通知する場合があることについて、同意するものとします。

第 59 条（NTT 東西からの通知）

1. 契約者は、当社が、料金又は工事に関する費用の適用にあたり必要がある場合は、協定事業者から NTT 東西に通知されたその料金又は工事に関する費用を適用するために必要な契約者の情報の通知を受けることについて、承諾するものとします。

第 60 条（契約者に係る情報の利用）

1. 当社は、契約者に係る氏名もしくは名称、契約者連絡先電話番号、住所もしくは居住又は回線設置場所住所又は請求書の送付先等の情報を、当社、当社の提携事業者、NTT 東西、協定事業者又は特定事業者、NTT 東西が別途定める携帯電話、自動車電話事業者のサービスに係る契約の申込、契約の締結、工事、料金の適用又は料金の請求その他の当社、当社の提携事業者、NTT 東西、協定事業者又は特定事業者、NTT 東西が別途定める携帯電話、自動車電話事業者のサービスの契約約款等の規定に係る業務の遂行上必要な範囲（契約者に係る情報を当社の業務を委託している者又は協定事業者に提供する場合を含みます。）で利用します。

第 61 条（個人情報及び秘密情報の保護）

1. 当社は、契約者の個人情報及び秘密情報（以下、総称して「個人情報」といいます。）を、当社のプライバシーポリシー（プライバシーポリシーに関しましてはこちらをご参照ください。<https://info.excite.co.jp/top/protection/privacy.html>）に従って取り扱い、本約款に定めるほかはエキサイトサービスの提供以外の目的のために利用しないとともに、個人識別が可能な状態で第三者に開示、提供しないものとします。ただし、ユーザーが開示に同意した場合、裁判所の発する令状その他裁判所の判断に従い開示が求められる場合、犯罪捜査など法律手続の中で開示を要請された場合は、この限りではありません。

2. 契約者は、自らの個人情報をエキサイト光を利用して公開するときは、第 55 条（自己

責任の原則) が適用されることを承諾します。

3. 当社は、契約者の個人情報を利用して、契約者の属性の集計、分析を行い、かつ契約者が識別・特定できないように加工したもの（以下「統計資料」といいます。）を作成し、新規エキサイトサービスの開発等の業務のために利用、処理することがあります。また、当社は、統計資料を業務提携先等に提供することがあります。

4. 当社は、特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律（平成 13 年法律第 137 号）第 4 条第 1 項各号に該当する請求があった場合、第 1 項の規定にかかわらず、当該請求の範囲内で情報を開示する場合があります。

第 62 条（技術的事項）

1. エキサイト光の基本的な技術的事項は、別表に定めるものとします。

第 63 条（通信の秘密）

1. 当社は、電気通信事業法第 4 条に基づき、契約者の通信の秘密を守るよう努めるものとします。

2. 当社は、契約者のエキサイト光利用記録の集計、分析を行い、統計資料を作成し、新規エキサイトサービスの開発等の業務の遂行のために利用、処理することがあります。また、当社は、統計資料を業務提携先等に提供することがあります。

第 64 条（専属的合意管轄裁判所）

1. 当社と契約者との間で訴訟の必要が生じた場合、東京地方裁判所を当社と契約者との第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

2015 年 2 月 16 日制定

2015 年 3 月 24 日一部改定

2015 年 4 月 15 日一部改定

2015 年 4 月 28 日一部改定

2015 年 5 月 1 日一部改定

2015 年 7 月 1 日一部改定

2015 年 8 月 18 日一部改定

2015 年 9 月 11 日一部改定

2016 年 5 月 21 日一部改定

2016 年 6 月 1 日一部改定

2016 年 10 月 1 日一部改定

2016 年 10 月 5 日一部改定

2017 年 4 月 25 日一部改定

2018年7月23日一部改定

2018年9月4日一部改定

2018年12月5日一部改定

2018年12月5日

エキサイト株式会社

別記

新聞社等の基準

区分	基準
1 新聞社	次の基準のすべてを備えた日刊新聞紙を発行する新聞社 (1) 政治、経済、文化その他公共的な事項を報道し、又は論議することを目的として、あまねく発売されること。 (2) 発行部数が一の題号について8,000部以上であること。
2 放送事業者	放送法（昭和25年法律第132号）第2条第23号に規定する基幹放送事業者及び同条第24号に規定する基幹放送局提供事業者
3 通信社	新聞社又は放送事業者にニュース（1欄の基準のすべてを備えた日刊新聞紙に掲載し、又は放送事業者が放送するためのニュース若しくは情報（広告を除きます。）をいいます。）を供給することを主な目的とする通信社

別表

エキサイト光における基本的な技術的事項

接続方法	物理的条件	回線終端装置の接続仕様
有線	8ピンモジュラーコネクタ (ISO 標準 IS8877 準拠)	IEEE802.3ab 1000BASE-T 準拠 又は IEEE802.3u 100BASE-TX 準拠 又は IEEE802.3i 10BASE-T 準拠

別紙1 エキサイト光において定める事項

通則

(エキサイト光の種類)

1. エキサイト光ファミリータイプ
2. エキサイト光ファミリータイプ (固定 IP)
3. エキサイト光マンションタイプ
4. エキサイト光マンションタイプ (固定 IP)

(回線情報通知機能)

当社は、NTT 東西が提供する「フレッツナンバー通知」に相当する「回線情報 (お客様 ID) 通知機能」を、契約者回線に対し以下に定める通り提供します。

1. 提供方法

エキサイト光申込時にエキサイト光の申込者からの請求の有無にかかわらず、エキサイト光利用開始時点で「通知」状態にて提供します。

2. 月額利用料金

0 円

3. その他

契約者が回線情報通知を解除したい場合は、エキサイト光事業所に申し出ることとします。

(IPv6 オプション)

当社は、NTT 東西が提供する「フレッツ・v6 オプション」に相当する「IPv6 オプション」を、契約者回線に対し以下に定める通り提供します。

1. NTT 東日本地域の場合

(1) 提供方法

エキサイト光申込時にエキサイト光の申込者からの請求の有無にかかわらず、エキサイト光利用開始時点で既に利用できる状態にて提供します。

(2) ネーム割当

1 契約者回線に対し、最大 1 つまで

2. NTT 西日本地域の場合、

(1) 提供方法

エキサイト光申込時にエキサイト光の申込者からの請求があった場合、エキサイト光利用開始時点で利用できる状態にて提供します。

(2) ネーム割当

1 契約者回線に対し、最大 10 つまで

(エキサイト光の品目)

1. 通信速度種別

種類	内容
100M	契約者回線からの通信において 100Mbps 以下、契約者回線への通信においては 100Mbps 以下で符号の伝送を行うことが可能なもの
200M	契約者回線からの通信において NTT 東日本地域は 100Mbps 以下、NTT 西日本地域は 200Mbps 以下、契約者回線への通信においては 200Mbps 以下で符号の伝送を行うことが可能なもの
1G	契約者回線からの通信において 1Gbps 以下、契約者回線への通信においては 1Gbps 以下で符号の伝送を行うことが可能なもの

2. 接続方式

種類	内容
光配線方式	取扱交換所設備と契約者回線の終端との間の通信において、最大 1Gbps までの符号伝送が可能な方式を利用しているもののうち、同一の契約者グループにおける契約者回線の終端を 1 回線ごとに異なる場所とすることが可能なもの
LAN 配線方式	取扱交換所設備と契約者回線の終端との間の通信において、最大 100Mbps までの符号伝送が可能な方式を利用しているもの
VDSL 方式	光配線方式、LAN 配線方式以外のもの

(最低利用期間)

1. エキサイト光の最低利用期間はありません。ただし、キャンペーン等により別途定められた規定がある場合には、これを遵守するものとします。
2. 前項の定めにかかわらず、エキサイト光オプションサービスの最低利用期間についてはエキサイト光オプションサービスの種類毎に別紙 2 乃至別紙 5 に定めるものとします。

(料金の計算方法等)

1. エキサイト光の料金及び工事に関する費用は、このエキサイト光料金表（以下「料金表」といいます。）に規定するほか、当社が別に定めるところによります。
2. 当社は、契約者がそのエキサイト光契約に基づき支払う料金を料金月（1 の暦月の起算日（当社がエキサイト光契約ごとに定める毎暦月の一定の日をいいます。）から次の暦月の起算日の前日までの期間をいいます。以下同じとします。）に従って計算します。ただし、当社が必要と認めるときは、料金月によらず随時に計算します。
3. エキサイト光の料金は日割りです。ただし、ホームゲートウェイ、無線 LAN ルータ及び IPv6 オプション利用料については日割りせず月額にて請求します。

4. 当社は、当社の業務の遂行上やむを得ない場合は、2に規定する料金月の起算日を変更することがあります。

(端数処理)

1. 当社は、料金その他の計算において、その計算結果に1円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り捨てします。

(料金等の支払い)

1. 契約者は、料金及び工事に関する費用について、当社が指定する期日までに、当社が指定する金融機関等を通じて支払うものとします。

2. 契約者は、料金及び工事に関する費用について、支払期日の到来する順序に従って支払うものとします。

(料金等の臨時減免)

1. 当社は、災害が発生し、又は発生するおそれがあるときは、本約款の規定にかかわらず、臨時に、その料金又は工事に関する費用を減免することがあります。

料金表

1. 初期費用の額

(1) 新規申込の際の契約事務手数料の額

エキサイト光の契約事務手数料の額は、1,000円＋消費税相当額とします。

(2) 転用申込の際の転用事務手数料の額

エキサイト光の転用事務手数料の額は、2,000円＋消費税相当額とします。

2. 工事費用の額

(1) 新規開通工事費 (NTT 東西地域共通)

①ファミリータイプの場合

区分	適用パターン		パターン① (宅内の配線設備 を新設又は一部利 用し配線ルートを 変更する場合)	パターン② (宅内の配線設 備を再利用する 場合)	パターン③ (完全無派 遣)
	(1)(2)以外の 場合	4,500円	○	○	—
基本工事費	(2)交換機等工 事のみ	1,000円	—	—	○

交換機等工事		1,000 円	○	○	○
回線終端装置	屋内配線設備部分	10,400 円	○	—	—
工事費	回線終端装置部分	2,100 円	○	○	—
合計			18,000 円	7,600 円	2,000 円

②マンションタイプの場合

ア. 光配線方式の場合

区分		適用パターン	パターン④	パターン⑤	パターン⑥
			(宅内の配線設備を新設又は一部利用し配線ルートを変更する場合)	(宅内の配線設備を再利用する場合)	(完全無派遣)
基本工事費	(1)(2)以外の場合	4,500 円	○	○	—
	(2) 交換機等工事のみ	1,000 円	—	—	○
交換機等工事		1,000 円	○	○	○
回線終端装置	屋内配線設備部分	7,400 円	○	—	—
工事費	回線終端装置部分	2,100 円	○	○	—
合計			15,000 円	7,600 円	2,000 円

イ. VDSL 方式・LAN 配線方式の場合

区分		適用パターン	パターン⑦	パターン⑧	パターン⑨
			(VDSL 方式)	(LAN 配線方式)	(完全無派遣)
基本工事費	(1)(2)以外の場合	4,500 円	○	○	—
	(2) 交換機等工事のみ	1,000 円	—	—	○
交換機等工事		1,000 円	○	○	○
回線終端装置工事費		2,100 円	○	○	—
機器工事費		7,400 円	○	—	—
合計			15,000 円	7,600 円	2,000 円

(2) 移転工事費

①NTT 東日本地域の場合

ア. ファミリータイプの場合

区分		適用パターン	パターン⑩	パターン⑪	パターン⑫
			(宅内の配線設備を新設又は一部利用し配線ルートを変更する場合)	(宅内の配線設備を再利用する場合)	(完全無派遣)
基本工事費	(1)(2)以外の場合	4,500円	○	○	—
	(2)交換機等工事のみ	1,000円	—	—	○
交換機等工事		1,000円	○	○	○
回線終端装置工事費	屋内配線設備部分	10,400円	○	—	—
	回線終端装置部分	2,100円	○	○	—
合計			18,000円	7,600円	2,000円

イ. マンションタイプの場合

(a)光配線方式の場合

区分		適用パターン	パターン⑬	パターン⑭	パターン⑮
			(宅内の配線設備を新設又は一部利用し配線ルートを変更する場合)	(宅内の配線設備を再利用する場合)	(完全無派遣)
基本工事費	(1)(2)以外の場合	4,500円	○	○	—
	(2)交換機等工事のみ	1,000円	—	—	○
交換機等工事		1,000円	○	○	○
回線終端装置工事費	屋内配線設備部分	7,400円	○	—	—
	回線終端装置部分	2,100円	○	○	—
合計			15,000円	7,600円	2,000円

(b)VDSL方式・LAN配線方式の場合

区分		適用パターン		パターン⑯	パターン⑰	パターン⑱
				(VDSL方式)	(LAN配線方式)	(完全無派遣)
基本工事費	(1)(2)以外の場合	4,500円	○	○	—	
	(2)交換機等工事のみ	1,000円	—	—	○	
交換機等工事		1,000円	○	○	○	
回線終端装置工事費		2,100円	○	○	—	
機器工事費		7,400円	○	—	—	
合計			15,000円	7,600円	2,000円	

②NTT西日本地域の場合

ア.ファミリータイプの場合

区分		適用パターン		パターン①	パターン②	パターン③
				(宅内の配線設備を新設又は一部利用し配線ルートを変更する場合)	(宅内の配線設備を再利用する場合)	(完全無派遣)
基本工事費	(1)(2)以外の場合	4,500円	○	○	—	
	(2)交換機等工事のみ	1,000円	—	—	○	
交換機等工事		1,000円	○	○	○	
回線終端装置工事費	屋内配線設備部分	10,400円	○	—	—	
	回線終端装置部分	2,100円	○	○	—	
合計			18,000円	7,600円	2,000円	

イ. マンションタイプの場合

(a)光配線方式の場合

区分		適用パターン	パターン④	パターン⑤	パターン⑥
			(宅内の配線設備を新設又は一部利用し配線ルートを変更する場合)	(宅内の配線設備を再利用する場合)	(完全無派遣)
基本工事費	(1)(2)以外の場合	4,500円	○	○	—
	(2)交換機等工事のみ	1,000円	—	—	○
交換機等工事		1,000円	○	○	○
回線終端装置工事費	屋内配線設備部分	7,400円	○	—	—
	回線終端装置部分	2,100円	○	○	—
合計			15,000円	7,600円	2,000円

(b)VDSL方式・LAN配線方式の場合

区分		適用パターン	パターン⑦	パターン⑧	パターン⑨
			(VDSL方式)	(LAN配線方式)	(完全無派遣)
基本工事費	(1)(2)以外の場合	4,500円	○	○	—
	(2)交換機等工事のみ	1,000円	—	—	○
交換機等工事		1,000円	○	○	○
回線終端装置工事費		2,100円	○	○	—
機器工事費		7,400円	○	—	—
合計			15,000円	7,600円	2,000円

(3) 品目変更工事費について

①転用と同時に品目変更を行う場合

ア. NTT 東日本地域の場合

(a)NTT 東日本提供のフレッツ光ネクストの各回線品目からエキサイト光の各回線品目に
変更した場合

				移行先							
				エキサイト光							
				ファミリータイプ			マンションタイプ				
				100M	200M	1G	100M		200M	1G	
							VDSL方式	LAN配線方式	光配線方式		
移 行 元	フ レ ッ ツ	フ ァ ミ リ ー タ イ プ	ファミリータイプ	—		無派遣 2,000円 ※	派遣 15,000円	派遣 7,600円	派遣 15,000円		
			ファミリー・ハイスピードタイプ		—						
			ファミリー・ギガラインタイプ	無派遣 2,000円 ※		—					
	光 ネ ク ス ト	マ ン シ ョ ン タ イ プ	マ ン シ ョ ン タ イ プ	VDSL方式			—	派遣 15,000円	派遣 18,000円	派遣 2,000円 ※	
				LAN配線方式			派遣 18,000円	—			派遣 18,000円
				光配線方式		派遣 18,000円		派遣 15,000円			派遣 7,600円
		マ ン シ ョ ン ハ	マ ン シ ョ ン ハ	マ ン シ ョ ン ハ							

		イ ス ピ ー ド タ イ プ							
		マ ン シ ヨ ン ・ ギ ガ ラ イ ン タ イ プ						無 派 遣 2,0 0 円 ※	—

※ 無派遣で工事が可能な場合であって、契約者の要望等により工事担当者がお伺いする
場合の工事費は 7,600 円（税抜）となります。

(b)前項以外の回線品目からエキサイト光の各回線品目に変更した場合

			移行先								
			エキサイト光								
			ファミリータイプ			マンションタイプ					
			100M	200M	1G	100M		200M	1G		
						VDSL 方式	LAN 配線方 式	光配線方式			
移 行 元	フ レ ッ ツ 光 ネ ク ス ト	ビ ジ ネ ス タ イ プ	派遣								
		ブ ラ イ オ 10	7,600 円								
		ブ ラ イ オ 1	無派遣 2,000 円 ※								
	フ ァ ミ リ ー ・ ギ ガ ス マ ー ト タ イ プ	光 配 線 方 式	派遣 7,600 円	無派遣 2,000 円 ※		派遣 15,000 円	派遣 7,600 円	派遣 15,000 円			
	マ ン シ ヨ ン ・ ギ ガ ス マ ー ト タ イ プ		派遣 18,000 円		派遣 7,600 円					無派遣 2,000 円 ※	
	フ レ ッ ツ 光 ラ	フ ァ ミ リ ー タ イ プ	無派遣 2,000 円 ※								
		マ ン シ	光 配 線	派遣							
			派遣 15,000 円								
			無派遣								

	イト	ョンタイプ	方式	18,000円			2,000円 ※
	Bフレッツ	ビジネスタイプ		派遣 18,000円			派遣 15,000円
		ベーシックタイプ					
		ニューファミリータイプ					

※ 無派遣で工事が可能な場合であって、契約者の要望等により工事担当者がお伺いする場合の工事費は7,600円（税抜）となります。

イ. NTT西日本地域の場合

(a)NTT西日本提供のフレッツ光ネクストの各回線品目からエキサイト光の各回線品目に変更した場合

				移行先						
				エキサイト光						
				ファミリータイプ			マンションタイプ			
				100M	200M	1G	100M		200M	1G
				100M	200M	1G	VDSL方式	LAN配線方式	光配線方式	
移行元	フレッツ光ネクスト	ファミリータイプ	ファミリータイプ	—		無派遣 2,000円				
			ファミリー・ハイスピードタイプ		—		派遣 15,000円	派遣 7,600円		
			ファミリー・スーパーハイスピードタイプ	無派遣 2,000円		—				派遣 15,000円
		マンションタイプ	マンションタイプ	VDSL方式	派遣 18,000円			—		
							LAN配線方式		派遣 15,000円	—

			マンションハイスピードタイプ	光配線方式					無派遣 2,000 円
			マンション・スーパーハイスピードタイプ				派遣 7,600 円		

※ 契約者がエキサイト光電話を契約している場合において、以下定める品目変更を行った場合、エキサイト光電話の工事費 1,000 円（税抜）が別途発生します。ただし、以下に定める品目変更以外を行った場合、エキサイト光電話の工事費は無料となります。

(1) 「フレッツ光ネクスト ファミリータイプ／ファミリー・ハイスピードタイプ／ファミリー・スーパーハイスピードタイプ」から「エキサイト光 ファミリータイプ 100M／200M／1G」以外のコースへの品目変更の場合。

(2) 「フレッツ光ネクスト マンションタイプ／マンション・ハイスピードタイプ／マンション・スーパーハイスピードタイプ」から「エキサイト光 マンションタイプ 100M／200M／1G」以外のコースへの品目変更の場合

(b)NTT 西日本提供のフレッツ光ネクスト以外の回線品目からエキサイト光の各回線品目に変更した場合

			移行先								
			エキサイト光								
			ファミリータイプ			マンションタイプ					
			100M	200M	1G	100M		200M	1G		
VDSL 方式	LAN 配線方 式	光配線方式									
移行元	フレッツ光ネクスト	ビジネスタイプ		派遣 7,600 円			派遣 15,000 円	派遣 7,600 円	派遣 15,000 円		
	フレッツ光ライト	ファミリータイプ		無派遣 2,000 円					派遣 15,000 円	派遣 7,600 円	無派遣 2,000 円
		マンションタイプ	光配線方式								
	フレッツ・光プレミアム	ファミリータイプ		無派遣 0 円 ※1			派遣 0 円				
		マンションタイプ	光配線方式				無派遣 0 円 ※1				
			VDSL方式								
			LAN配線方式	派遣 18,000 円			派遣 0 円				
		エンタープライズタイプ									
	B フレッツ	ファミリー100									
		ワイヤレスファミリー									
マンションタイプ		VDSL方式									
		LAN配線方式	派遣 0 円								

		ビジネスタイプ	
		ベーシック	

※1 無派遣で工事が可能な場合であって、契約者の要望等により工事担当者がお伺いする場合の工事費は2,000円（税抜）となります。

※ 無派遣工事が実施不可の場合は、工事担当者がお伺いする場合でも工事費が無料となる場合があります。

※ 契約者がエキサイト光電話を契約している場合において、エキサイト光の品目変更工事費が無料の場合には、品目変更に伴い発生するエキサイト光電話の工事費は無料です。

②エキサイト光の各回線品目からエキサイト光及び excite MEC 光の各回線品目への変更の場合

ア. NTT 東日本地域の場合

				移行先						
				エキサイト光及び excite MEC 光						
				ファミリータイプ			マンションタイプ			
				100M	200M	1G	100M		200M	1G
							VDSL 方式	LAN 配線 方式	光配線方式	
移行元	エキサイト光	ファミリータイプ	100M	—		無派遣 2,000 円	派遣 15,000 円	派遣 7,600 円	派遣 15,000 円	
			200M		—					
			1G	無派遣 2,000 円		—				
	マンションタイプ	100M	VDSL 方式				—			
			LAN 配線 方式	派遣 18,000 円			派遣 15,000 円	—		
			光配線 方式					派遣 7,600 円	—	無派遣 2,000

								2,000 円	
--	--	--	--	--	--	--	--	------------	--

※ 契約者がエキサイト光電話を契約している場合において、以下定める品目変更を行った場合、当該エキサイト光電話又は MEC 光電話の工事費 1,000 円（税抜）が別途発生します。ただし、以下に定める品目変更以外を行った場合、エキサイト光電話及び MEC 光電話の工事費は無料となります。

(1) 「エキサイト光 ファミリータイプ 100M/200M/1G」から「エキサイト光又は excite MEC 光 ファミリータイプ 100M/200M/1G」以外のコースへの品目変更の場合。

(2) 「エキサイト光 マンションタイプ 100M/200M/1G」から「エキサイト光又は excite MEC 光 マンションタイプ 100M/200M/1G」以外のコースへの品目変更の場合

4. IPv6 オプション工事費

区分		料金（税抜）	単位
エキサイト光と同時 工事の場合	IPv6 オプション	無料	1 契約者回線ごと
	追加ネーム	無料	1 工事ごと
IPv6 オプション単 独工事の場合	IPv6 オプション	2,000 円	1 契約者回線ごと
	追加ネーム	無料	1 工事ごと
追加ネーム単独工事の場合		2,000 円	1 工事ごと

5. その他

(1) 土日祝日に工事を実施する場合、「土日祝日加算工事費：3,000 円（税抜）」を加算した金額の請求となります。

(2) 夜間時間帯（17：00～22：00）及び年末年始（12月29日～1月3日は8：30～22：00）に工事を実施する場合、工事費の合計額から 1,000 円（税抜）を差し引いて 1.3 倍した額に、1,000 円（税抜）を加算した金額の請求となります。

(3) 深夜時間帯（22：00～翌日 8：30）に工事を実施する場合、工事費の合計額から 1,000 円（税抜）を差し引いて 1.6 倍した額に、1,000 円（税抜）を加算した金額の請求となります。

(4) 工事費（基本工事費は除く）の合計額が 29,000 円（税抜）を超える場合は 29,000 円（税抜）までごとに、「加算額：3,500 円（税抜）」が発生します。

(5) 工事訪問時刻において、昼間帯（9：00～16：00）、夜間帯（17：00～21：00）、深夜帯（22：00～翌 8：00）の正時を時刻指定した場合、通常の工事費に対して、以下の費用が加算されます。なお、時刻指定工事は申込日より 10 日後以降が指定できるものとします。

区分	地域	時刻帯	料金（税抜）	単位
時刻指定工事費	NTT 東日本地域	昼間帯	11,000 円	1 の工事ごとに
		夜間帯	18,000 円	
		深夜帯	28,000 円	
	NTT 西日本地域	昼間帯	11,000 円	
		夜間帯	20,000 円	
		深夜帯	30,000 円	

※ 廃止、移転元にかかわる工事は、適用対象外となります。

※ 2 以上の開通工事を同時に行った場合は、「1 の工事」として工事費を算定します。

※異なるサービスの工事を同時に行った場合は、「1 の工事」として取り扱い、本工事費を算定します。

※年末年始（12 月 29 日 1 月 3 日）での時刻指定の場合であっても、（2）に定める割増工事費（1.3 倍）を適用しません。

（6）工事担当者がお伺いする、又はお伺いしないについては、当社及び NTT 東西にて判定します。

（7）NTT 東日本地域において、通信速度種別「100M」の光回線のマンションタイプ及びマンションタイプ（固定 IP）にて提供する VDSL 一体型エキサイト光電話対応ルータを利用している契約者が、契約者回線の変更なしに VDSL 一体型エキサイト光電話対応ルータから VDSL 一体型無線 LAN 内蔵エキサイト光電話対応ルータへ派遣工事にて取替する場合及び VDSL 一体型無線 LAN 内蔵エキサイト光電話対応ルータから VDSL 一体型エキサイト光電話対応ルータへ派遣工事にて取替する場合、1 装置ごとに 2,900 円（税抜）の機器工事費が発生します。この場合、別途基本工事費、エキサイト光電話対応ルータ部の機器工事費が別途発生します。

（8）NTT 東日本地域において、通信速度種別「1G」の光回線にて提供する無線 LAN ルータの設置又は取り外しを実施する場合、以下の工事費が発生します。

区分		料金（税抜）	単位
無派遣工事の場合	基本工事費	1,000 円	1 の工事ごとに
	交換機等工事費	1,000 円	1 装置ごとに
派遣工事の場合	基本工事費	4,500 円	1 の工事ごとに
	交換機等工事費	1,000 円	1 装置ごとに
	回線終端装置工事費	2,100 円	1 の工事ごとに
	機器工事費	2,500 円	1 の工事ごとに

(9) 配線ルート構築工事を実施する場合、以下の工事費が発生します。

区分		料金 (税抜)	単位
配線ルート構築工事費	開通工事と同日に 工事実施の場合	14,000 円	1 の工事ごとに
	開通工事と別日に 工事実施の場合	27,000 円	1 の工事ごとに

※1 回線で実施する配線ルート構築工事は 1 経路のみとします。

※(5) に定める時刻指定工事費並びに(2) 及び(3) に定める割増工事費は適用対象となります。

※(1) に定める土日祝日加算工事費及び(4) に定める加算額については適用対象外となります。

※施工対象は、マンション・ビル向け光屋内配線設備(光成端盤が設置されている建物)です。

(10) NTT 東日本地域において、エキサイト光の申込者がエキサイト光利用のため土木工事等を要する特別な電気通信設備の構築を実施する場合、以下の設備費が発生します。

区分	料金 (税抜)
設備費	別に算定する実費

※工事の着手後完了前にエキサイト光申込のキャンセルがあった場合は、その工事に関してキャンセルがあった時点までに着手した工事の部分について、その工事に要した費用に消費税相当額を加算した金額を負担していただきます。

(11) NTT 西日本地域において、光ケーブルの保護工事を実施する場合、以下の光ケーブル保護工事費が発生します。

区分	料金 (税抜)
光ケーブル保護工事費	別に算定する実費

(12) 担当者がお伺いする工事において、工事日当日に契約者不在等の事由による契約者都合で工事ができなかった場合、契約者に対し工事費を請求する場合があります。

(13) 無派遣で工事が可能な場合であって、契約者の要望等により担当者がお伺いする場合、別途工事費が発生する場合があります。

(14) 契約者の設備状況により、工事費が変更となる場合があります。

3. 月額利用料金

(1) エキサイト光利用料

サービス名	金額 (税抜)
エキサイト光 ファミリータイプ	4,360 円
エキサイト光 ファミリータイプ (固定 IP)	6,860 円
エキサイト光 マンションタイプ	3,360 円
エキサイト光 マンションタイプ (固定 IP)	5,860 円

(2) レンタル端末利用料

区分	金額 (税抜)
ホームゲートウェイ ※1	200 円/台 ※2
ホームゲートウェイ (無線 LAN 機能付き)	300 円/台
無線 LAN ルータ	300 円/台
追加無線 LAN カード	100 円/枚

※1 契約者の設備状況により、ホームゲートウェイではなくルータ機器のレンタルとなる場合があります。その場合においても、ホームゲートウェイと同額の利用料金がかかります。

※2 エキサイト光電話の契約がない場合、レンタル端末の利用料は 0 円です。

(3) その他

屋内配線 (引込線のうち屋内に設備する部分の配線) の利用料、回線終端装置の貸与料は、エキサイト光利用料に含まれるものとします。

(4) 移転時の利用料

移転時の利用料は以下に定める通りとします。

① 移転元の転出工事日と移転先の転入工事日が同日の場合

以下の利用料の合算とする。

移転元の利用料：移転出月の起算日から転出工事日前日までの日割り料金

移転先の利用料：転入工事日から移転入月の末日までの日割り料金

② 移転元の転出工事日と移転先の転入工事日が暦上丸 1 日以上開いた場合

以下の利用料の合算とする。

移転元の利用料：移転出月の起算日から転出工事日又は廃止工事日までの日割り料金

移転先の利用料：転入工事日から移転入月の末日までの日割り料金

(5) IPv6 オプション利用料

区分	金額 (税抜)	単位
月額利用料	無料	1 契約者回線ごと
追加ネーム利用料	100 円	1 ネームごと

4. 解約事務手数料

解約事務手数料の金額は、別途当社が定めるものとします。

5. 第 34 条第 2 項に定める違約金

当該違約金の金額は以下のとおりとします。

(1) NTT 西日本とのフレッツ光契約におけるフレッツ光回線の開通月から 15 ヶ月以内に解約した場合、20,000 円 (税抜)

(2) NTT 西日本とのフレッツ光契約におけるフレッツ光回線の開通月から 16 ヶ月目以降 24 ヶ月以内に解約した場合、10,000 円 (税抜)

別紙2 BB.excite メールにおいて定める事項

(最低利用期間)

1. BB.excite マールの最低利用期間は、サービス開始日を含む暦月の末日とします。ただし、キャンペーン等により別途定められた規定がある場合には、これを遵守するものとします。

(契約者の義務又はサービス利用の要件)

1. BB.excite メールにおけるサービス開始日は、一契約ごとに、当社側において BB.excite メールが提供可能となった日とします。

2. BB.excite メールにおいて、解約が成立した暦月と同暦月内に再度契約をした場合、再登録手数料を当社から契約者に対して請求します。再登録手数料の額は、300円＋消費税相当額とします。

3. 当社及びその他の第三者は、適宜、広告、プロモーション等を含む電子メールメッセージを登録ユーザーに対し配信することがあります。当社は、このような電子メールメッセージの内容、メッセージに応じて購入された商品又はサービスに関してなんら保証をいたしません。また、登録ユーザーは当社がこれらの点について何ら責任を負わないことに同意するものとします。

(契約の内容を変更することができる事項)

1. BB.excite メールにおいて、契約者が契約内容の変更を請求することができる事項はありません。

(契約者からの解約が効力を有する日)

1. BB.excite メールにおいて、契約者の通知による解約の効力は以下の通りとします。

(1) エキサイト光と同時解約する場合

第21条第1項に定める日とします。

(2) BB.excite メールを単独で解約する場合

当該通知があった日とします。

(保証の限定)

1. BB.excite メールは、以下の事項について保証しません。

(1) 通信が常に利用可能であること。

(2) メッセージの配信時期。

(3) メッセージの誤配

(4) BB.excite メールを利用して受発信される情報が消失し、又は毀損しないこと。

(5) 内容。

(料金)

1. 初期費用の額

BB.excite メール の初期費用の額は、0円とします。

2. 月額料金の額

(1) BB.excite メール の月額料金の額は、以下に定める通りとします。

①BB.excite メールアドレス 380円＋消費税相当額 。ただし、BB.excite メール の利用時点においてエキサイト光を利用している場合は、280円＋消費税相当額 とします。

②ファミリーメールアドレス (1アカウントにつき) 380円＋消費税相当額 で最大8アカウントまで申込可能。ただし、BB.excite メール の利用時点においてエキサイト光を利用している場合は、280円＋消費税相当額 とします。なお、ファミリーメールは、BB.excite メールアドレス登録後に、お申込が出来ます。

別紙3 BB.excite パソコンお助けサポートサービスにおいて定める事項

(最低利用期間)

1. BB.excite パソコンお助けサポートサービスの最低利用期間は、サービス開始日を含む暦月の末日とします。ただし、キャンペーン等により別途定められた規定がある場合には、これを遵守するものとします。

(契約者の義務又はサービス利用の要件)

1. BB.excite パソコンお助けサポートサービスにおけるサービス開始日は、一契約ごとに、当社側において BB.excite パソコンお助けサポートサービスが提供可能となった日とします。

2. BB.excite パソコンお助けサポートサービスにおいて、解約が成立した暦月と同暦月内に再度契約をした場合、再登録手数料を当社から契約者に対して請求します。再登録手数料の額は、300円＋消費税相当額 とします。

(契約の内容を変更することができる事項)

1. BB.excite パソコンお助けサポートサービスにおいて、契約者から契約内容の変更を請求することができる事項はありません。

(契約者からの解約が効力を有する日)

1. BB.excite パソコンお助けサポートサービスにおいて、契約者の通知による解約の効力は、以下の通りとします。

(1) エキサイト光と同時解約する場合

第21条1項に定める日とします。

(2) BB.excite パソコンお助けサポートサービスを単独で解約する場合

当該通知があった日とします。

(保証の限定)

1. BB.excite パソコンお助けサポートサービスは、以下の事項について保証しません。

(1) BB.excite パソコンお助けサービスが常に利用可能であること。

(2) BB.excite パソコンお助けサービスを利用した結果。

(3) 品質（通信の不良に起因する場合があります）。

(4) BB.excite パソコンお助けサービスを利用して受発信される情報の完全性、正確性、適用性、有用性、真偽、妥当性、有効性等。

(5) 第三者の権利を侵害しないものであること。

(料金)

1. 初期費用の額

BB.excite パソコンお助けサポートサービスの初期費用の額は、0 円とします。

2. 月額料金及び利用料の額

(1) BB.excite パソコンお助けサポートサービスの月額料金の額は、300 円＋消費税相当額 とします。

(2) 個別の利用料の額は、別途定める当社所定の「料金表」に記載するものとします。

(3) 利用料の計算において、その計算結果に 1 円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り捨てるものとします。

別紙4 ESET ファミリーセキュリティサービスにおいて定める事項

(最低利用期間)

1. ESET ファミリーセキュリティサービスの最低利用期間は、課金開始日を含む暦月の末日とします。ただし、キャンペーン等により別途定められた規定がある場合には、これを遵守するものとします。

(契約者の義務又はサービス利用の要件)

1. ESET ファミリーセキュリティサービスにおける課金開始日は、一契約ごとに、当社側においてESET ファミリーセキュリティサービスが提供可能となった日とします。

2. ESET ファミリーセキュリティサービスにおいて、解約が成立した暦月と同暦月内に再度契約をすることはできません。契約者が再度契約を希望する場合、解約が成立した暦月の翌月以降に改めて申込むものとします。

(契約の内容を変更することができる事項)

1. ESET ファミリーセキュリティサービスにおいて、契約者から契約内容の変更を請求することができる事項はありません。

(契約者からの解約が効力を有する日)

1. ESET ファミリーセキュリティサービスにおいて、契約者の通知による解約の効力は、当該通知があった日が属する暦月の末日とします。

(初期費用の額)

1. ESET ファミリーセキュリティサービスの初期費用の額は、0円とします。

(月額料金及び利用料の額)

1. ESET ファミリーセキュリティサービスの月額料金の額は、500円+消費税等とします。ただし、ESET ファミリーセキュリティサービスの利用時点においてBB.excite 接続サービスを利用している場合は、400円+消費税等とします。

2. 個別の利用料の額は、別途定める当社所定の「料金表」に記載するものとします。

3. 利用料の計算において、その計算結果に1円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り捨てるものとします。

(保証の限定)

1. ESET ファミリーセキュリティサービスは、以下の事項について保証しません。

(1) ESET ファミリーセキュリティサービスが常に利用可能であること。

- (2) ESET ファミリーセキュリティサービスを利用した結果。
- (3) 品質（通信の不良に起因する場合があります）。
- (4) ESET ファミリーセキュリティサービスを利用して受発信される情報の完全性、正確性、適用性、有用性、真偽、妥当性、有効性等。
- (5) 第三者の権利を侵害しないものであること。

別紙5 Hulu オプションサービスにおいて定める事項

(最低利用期間)

1. Hulu オプションサービスの最低利用期間は、課金開始日を含む暦月の末日とします。ただし、キャンペーン等により別途定められた規定がある場合には、これを遵守するものとします。

(契約者の義務又はサービス利用の要件)

1. Hulu オプションサービスにおける課金開始日は、一契約ごとに、当社側において Hulu オプションサービスが提供可能となった日とします。

2. Hulu オプションサービスにおいて、解約が成立した暦月と同暦月内に再度契約をすることはできません。契約者が再度契約を希望する場合、解約が成立した暦月の翌月以降に改めて申込むものとします。

(契約の内容を変更することができる事項)

1. Hulu オプションサービスにおいて、契約者から契約内容の変更を請求することができる事項はありません。

(契約者からの解約が効力を有する日)

1. Hulu オプションサービスにおいて、契約者の通知による解約の効力は、当該通知があった日が属する暦月の末日とします。

(初期費用の額)

1. Hulu オプションサービスの初期費用の額は、0円とします。

(月額料金及び利用料の額)

1. Hulu オプションサービスの月額料金の額は、933円+消費税等とします。

2. 個別の利用料の額は、別途定める当社所定の「料金表」に記載するものとします。

3. 利用料の計算において、その計算結果に1円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り捨てるものとします。

(保証の限定)

1. Hulu オプションサービスは、以下の事項について保証しません。

(1) Hulu オプションサービスが常に利用可能であること。

(2) Hulu オプションサービスを利用した結果。

(3) 品質（通信の不良に起因する場合があります）。

(4) Hulu オプションサービスを利用して受発信される情報の完全性、正確性、適用性、有用性、真偽、妥当性、有効性等。

(5) 第三者の権利を侵害しないものであること。